

環境保全型農業の持続的な推進に向けた 方向性の検討について（アンケート詳細案）

令和4年3月

農林水産省

1. 環境保全型農業の持続的な推進に向けた方向性の検討について（アンケート詳細案）

- 農業現場の高齢化や、環境保全型農業に必要な追加的コスト（資材価格等）の変化等の情勢を踏まえ、環境保全型農業の持続的かつ効果的な推進を図るため、農業者の意識や掛かり増し経費の実態等を把握し、令和7年度からの第3期対策の制度設計に活用していく必要がある。
- このため、以下のアンケート調査を令和4年度に農業者に対して実施予定。

① 環境保全型農業の実施に伴う追加的コスト・経営実態調査

- 【調査目的】 交付金制度の持続的かつ効果的な運用のため、環境保全型農業に必要な追加的コスト及び取組の継続に伴うその変化、取組農業者の経営の実態等を調査
- 【調査対象者】 環境保全型農業直接支払交付金の取組農業者
- 【調査手法】 郵送等によるアンケート調査

② 環境保全型農業に対する農業者の意識調査

- 【調査目的】 基幹的農業従事者の高齢化等の状況において、環境保全型農業の持続的な推進を図るため、環境保全型農業に対する農業者の意識（取組を維持・拡大するための課題等）を調査
- 【調査対象者】 環境保全型農業直接支払交付金の取組農業者
環境保全型農業直接支払交付金に取り組んでいない農業者
環境保全型農業の継続を断念した農業者
- 【調査手法】 郵送又はインターネット等によるアンケート調査

※環境保全型農業直接支払交付金の実施農業者に対しては、上記①と②の調査を同時に実施

※各調査における調査数は、農業地域（北海道、東北、関東、北陸、東海、近畿、中国・四国、九州・沖縄）及び、作物分類（水稻、麦・豆類、いも・野菜類、果樹・茶、花き・その他）のバランスを踏まえて設定するものとし、意識調査においては調査対象者の世代バランスも考慮することとする。

2. 環境保全型農業直接支払交付金取組農業者向けの調査

(1) 営農に関する基礎情報

農地が所在する市町村、専業・兼業の別、主たる従事者の年齢、経営面積、農業従事年数、他支払制度の取組状況

(2) 環境保全型農業の取組に関する基礎情報

環境保全型農業直接支払交付金の実施取組、生産作物、栽培方法（露地／施設）、環境保全型農業の取組面積、環境保全型農業への取組年数

(3) 環境保全型農業の実施に伴う追加的コスト（①の調査）

調査事項		回答項目案
労働時間	環境保全型農業の労働時間	除草時間、病害虫防除作業時間、堆肥散布時間、緑肥播種時間 等の実数値
	慣行栽培時の労働時間	農薬散布時間、肥料散布時間 等の実数値
	環境保全型農業の開始当初と比較した労働時間の変化	開始5年後時点での増減率、開始10年後時点での増減率
資材費	取組資材費	堆肥購入費、緑肥種子購入費、病害虫防除資材購入費 等の実数値
	不要となった資材費	化学農薬購入費、化学肥料購入費 等の実数値
	環境保全型農業の開始当初と比較した資材費の変化（開始5年後・10年後時点）	開始5年後時点での増減率、開始10年後時点での増減率
その他	その他取組に必要な費用	燃料費、利水費 等の実数値
	その他不要となった費用	燃料費、利水費 等の実数値
	環境保全型農業の開始当初と比較したその他費用の変化（開始5年後・10年後時点）	開始5年後時点での増減率、開始10年後時点での増減率

※追加的コストの調査対象取組：有機農業、堆肥の施用、カバークロープ、リビングマルチ、草生栽培、不耕起播種、長期中干し、秋耕

2. 環境保全型農業直接支払交付金取組農業者向けの調査（続き）

(4) 環境保全型農業の経営の実態（①の調査）

調査事項		回答項目案	
売価	現在の販売単価	販売単価の実数値及び慣行栽培時単価からの増減率	
	取組開始直後の販売単価	販売単価の実数値及び慣行栽培時単価からの増減率	
販路	取組時の販路（複数可）	<ul style="list-style-type: none"> JA 卸売業者 小売店・飲食店への直接販売 	<ul style="list-style-type: none"> 加工業者への直接販売 消費者への直接販売 その他（ ）
	販売のために取得している認証（複数可）	<ul style="list-style-type: none"> 有機JAS認証 特別栽培農産物の認証 	<ul style="list-style-type: none"> その他（ ）
	慣行栽培時の販路（複数可）	<ul style="list-style-type: none"> JA 卸売業者 小売店・飲食店への直接販売 	<ul style="list-style-type: none"> 加工業者への直接販売 消費者への直接販売 その他（ ）
単収	現在の単収	単収の実数値及び慣行栽培時単収からの増減率	
	取組開始直後の単収	単収の実数値及び慣行栽培時単収からの増減率	
経営状況の自己評価	環境保全型農業への評価	<ul style="list-style-type: none"> 環境保全型農業により安定的な経営が可能 	<ul style="list-style-type: none"> 環境保全型農業では安定的な経営が困難
	環境保全型農業で安定的な経営が可能の場合の理由（複数可）	<ul style="list-style-type: none"> 有利販売できているから 十分な収量・品質を確保できているから 資材費を慣行農業と同等以下に抑えられているから 	<ul style="list-style-type: none"> 労働時間を慣行農業と同等以下に抑えられているから 従業員を雇用せず人件費が不要だから その他（ ）
	環境保全型農業では安定的な経営が困難な場合、どのように持続的な経営を行っているか（複数可）	<ul style="list-style-type: none"> 慣行農業との複合経営により、農作業の合理化や、収量等のリスクを分散させている 生産した農産物の加工・販売との複合経営をしている 	<ul style="list-style-type: none"> 農業や農産物加工以外の収入源が存在する その他（ ）

2. 環境保全型農業直接支払交付金取組農業者向けの調査（続き）

(5) 環境保全型農業への意識（②の調査）

調査事項	回答項目案
<p>今後（3年後、10年後）の環境保全型農業の取組動向</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 既存の慣行栽培ほ場を環境保全型農業に転換することで拡大したい • 農地の賃借・取得や近隣の農業者への働きかけにより拡大したい • 新しい取組や取組の高度化に挑戦したい • 現状維持で継続したい • 環境保全型農業から慣行農業に転換したい • 慣行栽培・環境保全型農業にかかわらず営農自体の継続が困難 • その他（ ）
<p>拡大したい場合の理由（複数可）</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 環境保全型農業が経営上の選択肢として合理的だから • 販売価格が高いから • 地球や地域の環境を良くしたいから • 取引先から要望されているから • 自治体の方針だから • 農協の方針だから • 地域（集落・農業者団体等）の方針だから • その他（ ）
<p>縮小したい・やめたい場合の理由（複数可）</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 高齢化のため • 人手不足のため • 営農規模を拡大する中で手間のかかる環境保全型農業が困難 • 農地集積が進まず効率が悪いから • 販売価格が安く、経営が安定しないから • 収量の低さや不安定さにより、経営が安定しないから • 鳥獣による被害が大きいから • 気候変動により病害虫や生育障害が増えており、化学農薬・化学肥料の一律な5割低減が困難だから • 近隣の農業者の理解が得られないから • 地域住民の理解が得られないから • その他（ ）
<p>取組を維持・拡大する上で解決すべき課題（複数可）</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 後継者や担い手の確保、マッチング • 人手不足の解消（一部作業の外部委託、トラクター等機械の作業者の雇用、農繁期の手作業者のアルバイト雇用、農福連携、援農ボランティア等との連携等） • 新たに取組を行う農地の賃借・取得 • 農地の集積による効率化 • 環境保全型農業の技術向上 • 新たな機械・設備等の導入による省力化・効率化 • 衛星画像やAIデータ分析等を活用した営農・経営の合理化 • 環境保全型農業に用いる資材（堆肥、有機質肥料、生物農薬等）の調達 • 収益性の向上（収量・品質の向上や安定化、有利販売できる販路の確保、団体化等による出荷の効率化、有利販売につながる認証やマークの取得等） • 近隣の農業者の理解（有機農業の取組における飛散・流入防止、耕作放棄地等病害虫発生源への対策、共同防除への協力、水利権の調整等） • 地域住民の理解 • 交付金の要件・事務手続きの見直し（団体・面積要件、推進活動、みどりのチェックシート、提出・保管書類の量、化学農薬・肥料低減要件） • その他（ ）

2. 環境保全型農業直接支払交付金取組農業者向けの調査（続き）

(6) 環境保全型農業の取組継続への交付金の効果に関する意識（②の調査）

調査事項	回答項目案
交付金に参加したきっかけ	<ul style="list-style-type: none"> 農地・水・環境保全向上対策時代から取り組んでいる 市町村の職員から紹介された 農協から紹介された 多面的機能支払や中山間地域等直接支払の活動組織で紹介された 知り合いの農業者から聞いた 認証団体から紹介された 農林水産省等のウェブサイトを見た MAFFアプリ・メルマガ等 その他（ ）
取組継続への交付金の効果	<ul style="list-style-type: none"> 交付金がなくても安定的に継続できる 交付金があることで安定的に継続できる 交付金があっても安定的な継続は困難

(7) 有機農業への取組意向及び取組拡大加算の利用意向（②の調査）

調査事項	回答項目案
【有機農業 以外 の取組農業者向け】 有機農業への取組意向	<ul style="list-style-type: none"> 取り組みたい 取り組みたいとは考えていない
【有機農業 以外 の取組農業者向け】 有機農業の取組を開始する上での課題（複数可）	<ul style="list-style-type: none"> 収量が下がる懸念がある 化学農薬を使わない栽培が難しい 化学肥料を使わない栽培が難しい 裏作で化学農薬・化学肥料を使うことがある 栽培技術を教わる機会がない 有機農業に適した農地がない 緩衝帯の設置が難しい 有利販売できる販路がない 人手が足りない その他（ ）
取組拡大加算の認知状況	<ul style="list-style-type: none"> 知っていて、令和4年度に実施している 知っていて、今後機会があれば利用したい 知っているが、今後利用しようとは考えていない 知らなかった
【有機農業取組農業者向け】 取組拡大加算を実施していない理由・実施するための課題（複数可）	<ul style="list-style-type: none"> 新たに有機農業を開始しようとする人がいない 有機農業の取組を希望する農業者はいるが、有機農業に適した農地がない 提出書類や履行確認に手間がかかる 交付単価が低い その他（ ）

※必要に応じて、各回答の具体的な内容を深掘りするなど、環境保全型農業の持続的な推進に向けた検討に必要な質問を追加

3. 環境保全型農業直接支払交付金に取り組んでいない農業者向けの調査（続き）

(3) 交付金の認知状況及び参加意向（②の調査）

調査事項	回答項目案
本交付金の認知状況	<ul style="list-style-type: none"> • 知っていて、要件等を理解している • 名前を聞いたことはある • 名前を聞いたこともない
知っている場合の情報源（複数可）	<ul style="list-style-type: none"> • 環境保全型農業直接支払交付金取組農業者向け調査（6）の「交付金に参加したきっかけ」と同様
【交付金に参加せずに環境保全型農業に取り組んでいる農業者向け】 交付金を利用していない理由（複数可）	<ul style="list-style-type: none"> • 農業者団体を組むことが困難であり、単独の農業者として参加する場合の面積要件を満たすことも困難だから • みどりのチェックシートの取組実施が困難だから • 推進活動の実施が困難だから • 交付金の事務手続きが煩雑だから • 有利販売できており交付金がなくても安定的に環境保全型農業を継続できるから • 生産コストの削減により交付金がなくても安定的に環境保全型農業を継続できるから • 交付単価が低いから • その他（ ）

※必要に応じて、各回答の具体的な内容を深掘りするなど、環境保全型農業の持続的な推進に向けた検討に必要な質問を追加

4. 環境保全型農業の継続を断念した農業者への調査

(1) 営農に関する基礎情報

農地が所在する市町村、専業・兼業の別、主たる従事者の年齢、経営面積、農業従事年数、生産作物、栽培方法（露地／施設）、他支払制度の取組状況

(2) 環境保全型農業の経験に関する基礎情報

環境保全型農業直接支払交付金で実施していた取組、生産作物、栽培方法（露地／施設）、取り組んでいた面積、取り組んでいた年数

(3) 環境保全型農業への意識（②の調査）

調査事項	回答項目案
環境保全型農業の継続を断念した理由（複数可）	環境保全型農業直接支払交付金取組農業者向け調査（5）の「縮小したい・やめたい場合の理由」と同様
環境保全型農業を継続・再開するために必要だと考える支援等（複数可）	<ul style="list-style-type: none"> • 後継者や担い手の確保、マッチング • 人手不足の解消（一部作業の外部委託、トラクター等機械の作業者の雇用、農繁期の手作業者のアルバイト雇用、農福連携、援農ボランティア等との連携等） • 新たに取組を行う農地の賃借・取得支援 • 農地の集積による効率化促進 • 環境保全型農業の技術習得支援 • 省力化や効率化に資する機械・設備等の導入支援 • 営農・経営の合理化に資する衛星画像やAIデータ分析等の導入支援 • 環境保全型農業に用いる資材（堆肥、有機質肥料、生物農薬等）の入手支援 • 有利販売できる販売先とのマッチング • 有利販売につながる認証・マークの取得支援 • 収量減少に対する補填 • 近隣の農業者との合意形成 • 環境保全型農業直接支払交付金の要件・事務手続き見直し（団体・面積要件、推進活動、みどりのチェックシート、提出・保管書類の量、化学農薬・肥料低減要件） • その他（ ）

※必要に応じて、各回答の具体的な内容を深掘りするなど、環境保全型農業の持続的な推進に向けた検討に必要な質問を追加